

## 2. 事業の概要

### 2-1. 事業報告

#### 京都文教大学

平成22年度は人間学部と臨床心理学部の二学部化三年目を迎えることから、二学部にふさわしい運営体制の確立と教育内容の充実を一層図ることを目指し、下記事業を推進した。

##### 1. 教育・研究の充実と活性化のための事業

- (1) 臨床心理学部臨床心理学科では入学時と卒業時の行事を改善することで、学生たちの学ぶ意欲を増進させることをまず目指した。また、P S Wの国家資格に加えてあらたに「保育士」の国家資格設置を計画した。

そのため、

- ①新入生オリエンテーションを数年ぶりに学外で実施し、滋賀ブルーメの丘でグループ活動をさせた。
  - ②卒業論文発表の方法を改革し、イベント方式を導入し事務局職員も審査委員として参加した。学生たちは卒論発表に向けてこれまで以上に熱心に卒論製作に励む結果となった。
  - ③新たな国家資格については、定員50名の保育士資格課程設置を近畿厚生局へ平成23年3月に申請した。平成24年度からP S Wとあわせた保育福祉支援コースとして開始することになる。
- (2) 人間学部文化人類学科と現代社会学科両学科教員からなる学部改組ワーキンググループを組織し、人間学部将来構想について検討した結果、人間学部から総合社会学部へ学部名称を変更することとした。平成23年1月に文部科学省へ事前相談を行い、同年4月に学部名称変更について届け出た。
  - (3) 文部科学省教育G P採択事業『文化コーディネーター養成プログラム ～「モノ・ひと・地域を活かす大学ミュージアム」を活用した実践的人材育成教育～』については、本年度の成果公開として実習の写真展やワークショップ、映画祭など21件、学生対象ワークショップ、シンポジウムなど7件、研究活動が小中高大連携研究会など4件、また大学ホームページ上におけるヴァーチャル・ミュージアムの整備を行い、12名の学生が文化コーディネーター養成プログラムの修了認定を受けた。学生においては、体験を言語化して発信する能力、企画力、コミュニケーション力を向上させるという点で教育的効果があった。また教育面では、教員の教育力の向上、より充実した学科カリキュラムへの反映、教職協働の体制整備、地域連携活動の充実、マスコミによる広報といった点で効果があったといえる。今後の課題として、キャリア教育とフィールドワーク教育のさらなる連結、より多くの学生への教育サポート、社会への発信の仕組みの工夫などがあげられる。各取り組みの詳細については以下の通りである。

①モバイル・ミュージアム活動は、総計29回を数えるに至った。とくに今年度は、さまざまな授業科目および地域連携プロジェクトへモバイル・ミュージアム活動を導入し、文化情報の収集と発信に関する学科教育の充実を図った。

②ヴァーチャル・ミュージアムの運用による大学および地域の文化資源のWeb公開においては、今年度実施したフィールドワーク実習・研究活動・地域連携活動をコンテンツ化し学生の成長を視覚化するとともに、学内所有の文化資源および地域の文化資源の情報発信を一昨年度、昨年度に続いて進め、地域社会への貢献を目指した。

③フィールドワークをとおした大学教育・初等中等教育・生涯教育の連携として、大学間連携研究会を2回、小中高大研究会を1回実施した。また、昨年に引き続き「まちづくりシンポジウム」を実施し、市民団体関係者や住民、行政ならびにN P O 関係者、他大学の研究者や学生など分野の異なる様々な立場の人たちが集まり、日本各地の多文化共生の事例報告からさまざまな文化の間をコーディネートする必要性を議論した。さらに、本学学生と他大学の学生による合同フィールドワーク報告会の実施、京都文教短期大学

付属小学校の国際教育事業への参画などを実施した。

④教育プログラムの改善に関しては、昨年度までの事業分析に加えて、学生や教職員、学外参加者等へのアンケート調査などを元に本プログラムへの評価を総合的に集積した。その上で本プログラム全体への最終評価を外部評価委員会から受け、学科教育カリキュラム全体の改善を図った。その上で活動の全体を活動報告書にまとめ公開した。さらに本補助事業終了後、文化コーディネーター養成プログラムを学科教育の基軸に組み込むために、プログラム履修科目を見直し、文化の専門家を養成するためのカリキュラムを整備した。

(4) 平成21年度の「大学教育・学生支援推進事業(テーマB)」に採択された『学びと社会をつなぐ資格連動型キャリア支援プログラム』が2年目を迎えた。昨年に引き続き、旅行業務取扱管理者、色彩検定、精神保健福祉士国家試験対策、ホームヘルパーなどを開講した。日商簿記、販売士、秘書検定は一部の授業科目と連携して資格取得をサポートした。秋学期には、3・4回生の就職支援として、就職に関する相談員を増強し、厳しい就職戦線への対応を図った。

(5) 平成22年度文部科学省就業力育成支援事業に本学の「就業力と学士力を結ぶシナジー創出型教育～社会的ニーズの学びから就業への「外発的意欲」を育てる教育実践～」が採択され、取組を推進した。当初は7月末に採択予定だったものが、事業仕分け等の影響により実際は12月からの取組開始となったため、本年度は次年度以降の本格的な実施のための準備を中心に取り組みを進めた。特に本取組の実施主体となる「就業力育成支援委員会」の立ち上げおよび事務組織である「実践教育サポートオフィス」の立ち上げ準備、平成23年度より新規開講する現場実践教育科目についての学生への周知や科目実施の準備、本取組の核となるポートフォリオシステムの立ち上げなどに取り組んだ。

(6) 教育支援課が事務局となり、年間10回のFD委員会を開催し、下記の案件を実施した。

- ①携帯電話による出欠管理システムの本格導入
- ②FD講演会(3回)
- ③授業評価アンケート(中間・期末)の実施と学生へのフィードバック
- ④数学・国語のリメディアル教育
- ⑤教員選書文教100冊の改訂
- ⑥学生選書文教100冊の選定
- ⑦学生によるFSDの推進
- ⑧FSDレポートの発行
- ⑨入学前学習の実施

また、臨床心理学研究科のカリキュラムを全面的に見直すためのワーキンググループを立ち上げ、すべての領域において検討を進めた。その結果を平成23年度のカリキュラム改正に反映させる予定である。

臨床心理学研究科と心理臨床センターが協力して、グリーンブックを改訂した。これによって“学内”実習の意義とその手順が大学院生に対してより明確に提示できることとなった。“学外”実習の意義とその手順についても引き続き改善を行う予定である。

(7) 高校教育と大学教育の円滑な接続のために、早期に入学が決定したAO・推薦(専願)等の入試合格者に対し、入学前教育として①漢字検定準2級の受検 ②英語eラーニング ③表現力アップ通信講座 ④「SPI数的処理の基礎」問題集をメインとして実施した。また、新入生向けにリメディアル教育として①数学基礎講座 ②超基礎英語講座を実施した。導入教育として重要な位置づけにある初年次演習は平成22年度も継続して学科の専任教員が担当し、新入生が順調に学習活動へ入れるようにした。

(8) 産業メンタルヘルス研究所による研究・教育・実践活動を通じて、社会貢献に努めた。

主な取組は以下の通りである。

- ①研究事業として、大手交通会社における新入社員の適応に関する調査研究を実施した。また、研修提供としては、大手製薬会社、ならびに京都文教学園全職員に対するメンタルヘルス研修を実施した。
- ②産業領域で活躍できる臨床心理士の養成を目指した産業心理臨床家養成プログラムは、2年間で40週、80コマの課程を4名が修了した。産業場面での心理臨床実践に特化して一連の講義が集められている点では、他に比類がなく受講者からも好評であった。第2期は、受講生7名で継続開講の予定である。
- ③12月、海外研究者・実践者招聘事業として米国ホワイト研究所より2名を招聘し、組織心理コンサルテーションセミナーを開催した。大学・企業・医療など幅広い分野から80名の参加が得られ、今後も継続実施の予定である。

(9) 公的研究費の受給に関しては、まず科学研究費において、公募申請9件中5件の採択(55.6%)という開学以来最高の採択率を記録したことで初めて2桁(10件)を数えるまでになった。

また、新たに着任した教員の継続課題2件を加えると合計12件となり、過年度分の研究課題数(6件)は文字通り倍増することとなった。また、研究分担者としては7件の受入を行っ

た。なお、厚生労働科学研究費については、研究分担者2件の受入を行った。

教員活動報告書に関しては、過年度追加したF D関連の実績報告に加え、地域連携活動を主とした教員の社会的活動の記載枠を新設した。

学内紀要に関しては、『臨床心理学部研究報告』第3集を刊行した。また、本学の臨床心理学部では臨床心理学的素養を広く社会に周知することを目指し、新紀要『心理社会的支援研究』の発刊を行った。『人間学部研究報告』は、3件のみの投稿状況であったが発刊に至った。しかしながら、今後の編集方針等に係る根本的な見直しが喫緊の課題となっている。

研究成果刊行助成に関しては、3件の新規刊行物が出版された。平成23年度の助成対象出版物に関しては、本年度も3件の申請を受理し委員会による確認を経た後、刊行助成が承認されることとなった。なお、平成23年度助成対象出版物から、「発行部数」並びに出版内容の基礎となる「博士論文の提出時期」を勘案して募集要項上の申請条件を見直した。

平成23年度研究員の選考に関しては、文化人類学科より特別研究員2名、現代社会学科からは在外研究員（フィンランド）が1名、臨床心理学部より特別研究員が1名、それぞれ承認された。

また、附置施設を介さない「客員研究員」及び「受託研究員及び受託研修員」に係る規程整備を行った。

- (10) 人間学研究所は臨床心理学部、文化人類学科、現代社会学科の3学科から構成されるという本学の特色を生かした学際的共同研究を推進することを目的としている。

平成22年度より秋田巖教授が新所長となり、人間学研究所を主体とし、臨床心理学部からの協力、および大学新規事業費「日本の精神性研究」からの助成を得て展開していく。研究テーマとして、①古典芸能と日本の精神性 ②武道と日本の精神性 ③宗教と日本の精神性 ④シリーズ公開講座「日本の心理療法研究」の4つの柱を立てた。①については能、和歌、和太鼓、②については「武士道」や合気道、③については寺社巡礼といった多彩なテーマにおいて研究者や実践者を招き、本学の「指月アワー」を中心に学生・教員・一般入場者を対象とした公開講演会を行った。また③については日本独自の心理療法の在り方についてそれぞれの分野で活躍する研究者の講演を行い、今年度は「生活臨床」、「臨床動作法」、「遍路」、「森田療法」といったテーマで実施した。その他においては「死を育てる」と題した自殺防止をめぐる公開シンポジウムなども実施し、大小合計14回にわたって公開講演会等のイベントを開催した。なお 研究所において活動する「ニュータウン研究会」「代替療法研究会」「日・中・英の諺研究会」の3つの共同研究プロジェクトがそれぞれに研究会や公開講演会、ワークショップ等を実施した。これらの成果は紀要・ニューズレター等で発信した。

- (11) 海外の研究・教育機関との交流事業を計画し、国際交流を促進した。

①5月19日、トンプソンリヴァース大学より“Field Course in Geography-Japan”を履修する学生が来訪し、国際交流活動に興味のある本学学生とともに学内での昼食、ならびに宇治平等院訪問等と同行し、交歓のひとつときを楽しんだ。協定校における夏期語学研修への参加については、マギル大学へ3名、短期大学主催のトンプソンリヴァース大学へ2名の参加があった。これら参加者のうち4名が、本学FSDプログラムの熱心な指導の下、当該夏期研修の内容について12月5日に発表の場を得ることができた。

海外からの訪問者については、4月22日と2月16日にマギル大学前副学長、イカワスミス名誉教授が来訪され、夏期研修プログラムの内容に関して詳細な話しを伺った。この他12月16日には、厦門大学嘉庚学院日本語学科長、余逸文准教授の表敬訪問があった。1月28日には、本学協定校である裏千家茶道短期大学を有する天津商業大学外国語学院日本語学科准教授の章莉先生、同学院総書記の張淑敏先生が本学を初めて表敬訪問し、宇治平等院等で交流のひとつときを持つことができた。

②文化人類学という学問の性格上、海外からの学生受け入れは必要であり、文化人類学研究科では、年9月の入試において、中国国籍の受験生2名を受け入れ、1名を合格させた。ただし、留学生向けの試験としては実施せず、本学における通常の入試を受験させる形で実施した。本格的な留学生受け入れという点からは、これでは不十分であり、今後は、留学生向けの入試の実施の是非について、検討していく必要がある。合格後の受け入れに関しては、「研究科における外国人留学生の受け入れに関する申し合わせ」を作成し、受け入れ体制の確立をはかった。

③臨床心理学研究科では2月に日韓交流のための研究会をソウル東部児童相談所において開催し、森谷寛之教授が「コラージュ療法」の紹介を行った。また、岡田康伸教授も同時期、箱庭療法の研究会をソウル東部児童相談所で開催した。名取琢自教授は、大学院生2名とともにスイス・チューリヒユング研究所の夏季集中プログラムに参加し、夢と

おとぎ話の東西比較の授業を分担した。さらに名取教授は、オーストリア・ウィーンのリヒト・フロイト大学を訪問し、心理療法家の専門性と職業環境に関する聞き取り調査を行った。

- (12) 図書館の蔵書資料の充実に努め、利用の多い心理学・精神医学系の和書・和雑誌を重点的に集書した。

雑誌の配架を単純な五十音順から学科の専門分野別に配置換えした。

前年度に引き続き京都市内の大型書店で学生の選書ツアーを2回実施した。

情報関連設備の整備の一環として、スマートフォン等のWi-Fi機器に対応するため学の無線LANアクセスエリアを拡大した。

## 2. 学生支援事業

- (1) 教育環境を整えるために、宇治キャンパスの施設・設備の充実に努めた。

①西体育館にフットサル用の防護マットを設置し、活動を可能にした。

②熱中症対策として、製氷機を時習館に、冷水機を西体育館と時習館に、また西体育館には熱中症予防用温湿度計を設置した。

- (2) グランドおよび学生厚生施設である『時習館』を活用し、クラブ活動の活性化を図った。

①トレーニングルームの指導トレーナーによる、運動系団体へのトレーニング法の出張指導を実施した。

②学生自治会とクラブ連合協議会所属団体による、一般学生を対象にした「3on3大会」、「フットサル大会」を実施した。

③恵光館ステージを利用し、七夕祭り、ダンスカンパニーの学内イベントを実施した。

- (3) 修学上問題を抱える学生への対応

①臨床心理学科・文化人類学科教員と連携しバリアフリー検討会を設け、学生課と施設関連部署職員も含め、学生と定期的な検討会を実施した。学内のバリア解消に実績を上げ、また同メンバーで市内の駅や嵐山へバリア体験ツアーを行なった。

②出席不良者、低単位取得者、履修未登録者など修学に問題を抱える学生に対して、個別対応を学生課で行なった。

③学生相談室では来談学生の増加に伴って相談枠を増やし、来談待機学生の解消に努めた。併せて大学内の学生の居場所づくりの一環として、隣接するサロン室の設備充実を行った。さらにFD委員会とも協力し、学習障害など特別支援の必要な学生の入学に伴う教職員研修を開催した。

- (4) 健康管理センターの健康増進活動

①学生サークルと合同で宇治市役所、山城北保健所の協力のもと「禁煙」・「エイズ啓発」活動を年2回（6月・11月）実施した。指月祭では煙草が人体に及ぼす影響やH I V感染に関する内容のパネル展示やパンフレット配布、ミニ講義等を行い、約200名の参加を得た。

②健康管理センターの利用者数は延べ約5000人で、うち半数が何も処置を要しない者で、健康管理センターが居場所の役割を果たしている。8月よりスタッフ1名を増員したことにより、基本的に常時2人体制となり、学生へのきめ細かい対応が出来るようになった。

③麻疹対策として、入学予定者へのワクチン接種の呼びかけ、麻疹の罹患歴やワクチン接種状況等を調査し実態把握を行なった。

④新入生の「身体と心の健康状態」を把握するため、「健康アンケート調査」を実施し、学生生活上何らかの問題が生じた際のサポートを考える上で参考資料として活用している。

- (5) 共通教育や各学科で設置しているキャリア関係の講義にゲストスピーカーとしてキャリアサポート課職員が出席した。

また、今年度は厳しい就職状況の中、ゼミでの教員による調査を年間3回実施し、進路状況の補足に努めた。

さらに、3・4年生保護者への封書による連絡や、従来の小集団活動やガイダンスを外部業者に委託し、クオリティの向上を図るなどの対策を行ったり、文教スクールワンと称してマンツーマンに近い就職試験（SPI）の講座や、人事出身者の増員など、現状の就職氷河期に対しての対応を行った。

その結果、3月31日時点での就職率は80%に迫った。

### 3. 学生募集に関する事業

AO入試・推薦入試など早期に入学者を確保するための入試結果を学科ごとに見てみると、まずAO入試であるが臨床心理学部臨床心理学科60名（31名減）文化人類学科7名（1名減）現代社会学科13名（1名増）と当該学部学科を第一志望とする受験生が集まる入試ではあるが、臨床心理学部臨床心理学科以外は受験者自身が計画定員に満たない状態であることから魅力ある学科であることをアピールする取り組みなどが急務である。

推薦入試とくに第一志望者の状況が予想できる指定校推薦入試は、臨床心理学部臨床心理学科20名定員に対して18名、文化人類学科5名に対して10名、現代社会学科は15名に対して16名と計画数は上回っているものの人気のバロメータであるAO入試・指定校推薦入試については今後も志願者増加に向けて取り組む必要がある。

入試制度の小手先の改革だけではもはや対応しきれなくなっている状況である。学部学科のカリキュラムの内容や就職実績向上のための政策、国家資格を結びつけた学部の新設など受験生にとって魅力ある大学作りを目指す。

また一般入試についても同様で大きく受験生は減少した。臨床心理学部については入試倍率はアップし入試ランクとしては向上する可能性が高いが、実際の手続き率を見てみると一次手続きの入学金納入者は増えたものの授業料納入の二次手続きに至らないケースが多く25%近く手続き率がダウンした入試日程もあった。来年度に向けて細かい検証が必要である。

### 4. 大学財政基盤の強化・充実のための事業

- (1) 平成22年度大学新規事業プログラムの評価と平成23年度予算策定のため、全教職員に開かれた公開プレゼンテーションを実施し、予算執行および策定作業の透明化を図った。

### 5. 大学の管理・運営の強化・充実に対する事業

- (1) 地域連携の強化と、学外への情報発信の強化を目指し、事務局に企画広報部を設け、フィールドリサーチオフィスを入試センターから企画広報部へ移した。

### 6. 地域連携事業

- (1) 地域連携委員会とフィールドリサーチオフィスを中心に、下記の通り地域および社会との連携を深め、社会貢献を推進した。

(ア) 地域連携学生プロジェクトの実施

① 5月に全学学生対象の学内説明会を実施し、公募、選定し、3学科から8件の地域と連携したプロジェクトを採択、実施した。

② 11月には、学生プロジェクト学生と「全国まちづくりカレッジ2010」に参加し、まちづくり活動に取り組む他大学の学生、教職員と情報交換、交流した。

(イ) サテライトキャンパスにおいても、より充実した取組が展開され、多くの学生プロジェクトの成果発表の場や活動の場としても有効に活用されるようになっている。

【平成22年度 サテライトキャンパス利用状況】

	催事等利用回数	来館人数(延べ)
宇治橋通り	203回	3095人
大久保	92回	1233人
伏見大手筋	69回	673人

(ウ) 地域に対し、学生の地域連携の取組およびサテライトキャンパスでの活動を紹介する『ぶんきょうサテキャン情報』を毎月発行し、ブログなどでも随時活動報告を発信した。新聞各紙へのリリースも積極的に行い、本学の地域連携ならびに現場主義教育の実践や意義について、地域社会に広く広報した。

- (2) 宇治市との包括的な連携協定をふまえ、積極的に行政機関との連携を図った。

(ア) 宇治市との包括協定に基づく施策

① 地域と大学及び行政の連携・協働に関する「宇治市民調査報告書」を作成した。

② 宇治市職員研修に関する意向調査ならびに調整を行った。

(イ) 宇治市、京都府とともに北槇島地域協議会を母体とした地域プラットフォームを立ち上げ、京都文教短期大学子育て支援室（「ぶんきょうにこにこルーム」）の立ち上げ、地域に根ざしたワーク・ライフ・バランス推進の取組を実施した。

(ウ) 京都府委託事業の実施

③ワーク・ライフ・バランス地域推進事業（京都府男女共同参画課）

1. 地域住民、企業、学生へのアンケート調査を実施した。
2. 12月12日に地域ワーク・ライフ・バランスまつりを開催した。
3. 地域に根ざしたワーク・ライフ・バランスに関する提言を行った。
4. 事業報告書を作成した。

③悪質商法被害に遭う消費者心理の分析を踏まえた対応策の考察事業（京都府消費生活安全センター）

1. 悪質商法被害者等の意識調査を行った。
2. 悪質な訪問販売お断りシールの効果分析を行った。
3. 悪質商法被害に遭う消費者心理の分析を踏まえた対応策の考察についての報告書を作成した。

(エ) 伏見区役所との連携事業の検討開始

①伏見区基本計画に基づく施策（「伏見連続講座」）の検討を始めた。

(オ) その他団体、機関との連携

①伏見青少年活動センター、京都市景観・まちづくりセンター、宇治青年会議所、向島駅前まちづくり協議会、NPO法人チャイルドライン京都など各種機関、団体との連携活動を推進した。

7. 大学評価に係わる事業

- (1) 例年通り、自己点検・評価委員会を中心に、自己点検・評価を実施し、課題発見と解決に努め大学の質的向上を図った。また、平成24年度に予定している大学基準協会による第三者評価への準備を開始し、自己点検・評価委員会を中心に新評価基準に対する理解に努めた。

8. その他

- (1) 高大連携委員会を中心として学園連携推進室と協働し、京都文教高校とのアドバンストレクチャープログラムとして年間19回の授業を実施した。また、高校3年間の中で、オープンキャンパスへの参加、キャンパス訪問、模擬授業への参加、保護者への働きかけ、ALP説明会等を組み合わせ、流れのあるプログラムを実施し、連携の強化を図った。  
また、京都文教高校出身者の会「弥友羅」を中心に、入学式・卒業式の行事の手伝い、アドバンストレクチャープログラムの中での大学紹介等を行った。
- (2) 上宮高校プレップコースとの連携を強化するため、オープンキャンパス・模擬授業への参加、キャンパスツアー、入学希望者向け特別課題、特別推薦入試合格者向け特別課題等を実施した。また、スクーリングの回数を増やし、本学を希望する学生の確保を目指している。
- (3) 臨床心理学研究科創設10周年記念事業として2011年3月にシンポジウム「ひとりひとりの自殺予防への取り組み」を開催した。

## 京都文教短期大学

短期大学開学50周年を迎えた平成22年度は、月照館（総合教育実習及び研究棟）の竣工式並びに50周年記念式典を行った。又、家政学科、幼児教育学科独自に開学50周年イベントを催し、本学の建学精神を社会にアピールする機会となった。月照館1階に「子育て支援室」を設け、地域社会との共同事業を展開する基盤が出来上がった。

1. 主な短期大学50周年事業：

- 9月11日（土）：月照館（総合教育実習及び研究棟）の竣工式並びに開学50周年記念式典を挙  
行
- 12月4日（土）：家政学科主催50周年記念シンポジウム
- 12月5日（日）から14日（火）：幼児教育学科主催50周年記念講演及びゼミ展示発表
- 12月18日（土）から29日（水）：インド仏跡巡り
- 12月22日（水）：高石ともや氏のコンサート

2. 建学の精神の涵養：

- (1) 開学50周年記念で出版した「自校史を学ぶ」を総合教養科目「自校史を学ぶ」の教科書として使用し建学の精神を学生に周知した。開学式典のご来賓の方々や本学園の教職員に記念誌として配布した。

### 3. 教育・研究の充実と活性化のための事業：

- (1) 家政学科の改編を実施し、家政学科健康生活デザイン専攻は「ライフデザイン学科(入学定員50名)」として開設をした。また、家政学科食物栄養専攻は「食物栄養学科(入学定員120名)」に名称変更を行った。
- (2) 戦略的大学連携支援事業「eラーニングシステムの共有共用化に伴う教養教育の大学間連携と効率化の促進」を推し進めた。この取組は各大学が開講している教養教育科目等をインターネットを介して共用し、多種多様な教養教育科目の大学間連携と効率化を狙うものである。本学では“eラーニングを用いた単位互換授業”のコンテンツを3本作成し、内2本を他大学に提供した。常照館3階J301講義室に整備した遠隔講義システムで高品位映像の双方向配信を利用して著作権問題の研修に参加した。
- (3) 入学前教育の充実を図り12月18日に入学予定者を集め、全学科統一の入学前課題の実施と社会人キャリア力育成検定及び学科別の説明会を行った。入学前教育を入学後の教育に繋げる内容となった。
- (4) FD研修会は宮崎学園短期大学副学長宗和太郎氏を外部講師に迎え、演題「学校の教育力向上に向けて教員の意識と実践を変える」を拝聴し質疑応答がなされた。授業研究会は前期後期各3名の教員が研究の発表を行い、授業内容・方法に関する意見交換が行われた。授業公開を12月上旬から後期終了まで延べ100科目を対象に公開した。外部の研修会に積極的な参加があり、FD活動は活発であった。

SD活動は日本私立短期大学協会、京滋私立短期大学協会、大学コンソーシアム京都等の各種研修に積極的に参加し、最新の情報収集、個人のスキルアップ等を図った。

### 4. 学生支援事業：

- (1) 大学改革推進補助金(大学生の就業力育成支援事業)に本学から「短大生のための実践型就業基礎力育成モデル」を平成22年度から平成26年度の事業として申請した。平成22年度は3,437千円の補助金である。「短大生のための実践型就業基礎力育成モデル」は正課教育、正課外教育、正課外活動を体系的に連携させ、学生個々の学習成果の状況を認識し、教育内容および環境を定期的に点検することで、学生自らが社会的・職業的自立を目指せる教育体制を確立するものである。
- (2) 大学改革推進補助金「大学教育・学生支援推進事業」学生支援推進プログラムで本学から申請した『「やる気・本気・根気」～学生の成長実感を高める就職支援の実践』は最終年に当たり、プログラムに基づいた計画を進めて学生の就職意欲を高揚が図れた。平成21・22年度の報告書を作成し公表した。
- (3) 学生厚生施設「サロン・ド・パドマ」が完成した。全面強化ガラス張り景観で、座席数約400席を有し、恵光館と繋いで食堂の機能も期待できる。46インチディスプレイが9面のマルチスクリーンを設置し、大学・短大のトピックスをリアルタイムで知らせることが出来る。
- (4) 短大開学50周年記念事業の一環として本学同窓会「あおい会」からの基金をもとに「京都文教短期大学同窓会あおい会奨学金規程」「京都文教短期大学同窓会あおい会奨学金細則」が制定された。短期大学において、経済的な理由により修学が困難な者で、向学心旺盛な者に給付し支援することを目的とする。奨学金の金額は500,000円を上限とし、採用人数は20名以内とするものである。

### 5. 地域連携事業：

- (1) 月照館1階に開設された、子育て支援室「ぶんきょうにこにこルーム」のオープニング記念イベントを9月12日に開催した。短大学長及び京都府・宇治市・北檜島地域代表者によるテープカット等、子育て支援室開室セレモニーを賑やかに執り行った。子育て支援室「ぶんきょうにこにこルーム」は地域に根ざした子育て支援と学生・教職員の教学、教育実践と実習・研修・研究のために設置された施設である。宇治市・京都府の補助を受け、地元の北檜島地域協議会を中心に運営を行い、大学・短大が協働する新しいスタイルで運営される。
- (2) 京都文教公開講座『「第二の人生」を生きる』を8講座、「いきいき健やか講座」を5講座・延べ20回開講、「あおい講座」を4講座・延べ17回開講、「リカレント講座」を1講座開講した。会場は本学並びにサテライトキャンパス宇治橋通り、サテライトキャンパス伏見大手筋

で実施した。

#### 6. 短大評価に関わる事業：

- (1) 情報公開は従来の「財務情報」に加え、教員の教育研究活動報告書を作成し、情報公開ホームページ「教育研究上の基礎的な情報」に公開した。また「修学上の情報等」を短大ホームページで公開されている情報とリンクし公開した。
- (2) 京都府立東稜高等学校との高大連携を結びオープンキャンパスでの集中授業等高校生への課題の提供、及びスクーリング指導、東稜高校の教育の質の向上に関わる活動を支援し、そのための教職員を派遣し事業を進めた。
- (3) 教育免許更新講習を大短共同で実施した。8月2、3、4、5、18、19、20、21、22日、11月14、20、21、27日、12月4日に1講習6時間、16の講習を行い、受講者は延べ994名であった。

#### 7. 施設設備事業：

- (1) 短期大学50周年記念事業の一環として総合教育実習及び研究棟が完成した。総合教育実習及び研究棟は「月照館」と名付け、建物は5階建て約11,600㎡で体育館、実験実習室、演習室を初め、情報処理室、会議室、個人研究室を備えている。また、月照館1階には「子育て支援室」を設けた。
- (2) 学生の勉学、憩いの場として学生サロン棟「サロン・ド・パドマ」が完成した。鉄骨造・平屋建て、延べ面積約1,041㎡で三方ガラス張り、周囲に芝生が配され、緑に囲まれた環境である。

## 京都文教高等学校・中学校

平成22年度は、生徒の学校生活での満足度を上げることを重要課題とし、教職員が結束して取り組みを行った。特に中学課程では、落ち着いたクラス運営を基に学習指導に努め、個々の能力やコースの特色に応じた指導ができる体制を整えた。高校課程では、コースの目標をさらに明確に意識したキャリアプログラムや進学指導に取り組み、生徒の学習することへの意識付けができた。

1. 6ヶ年一貫教育課程を再構築するため、コース主任を設置  
コース主任を中心にして各コースの特徴・目標を再確認し、CC 主任会や CC 会議を通してその内容を共有し、指導方法や指導体制の構築を行った。(※ CC …コース・クラスの略)
2. 教科指導力向上センター (FDC) の設置  
主要5教科の教科主任を中心とした FDC と、学年、コースが連携して各々に必要な教科指導を行った。また、大学入試問題やその模擬試験等を考察し、実際の受験指導に役立てた。
3. 高校課程における特進コースの入学者増・強化を図る  
従来の特進コースを特進クラス A・特進クラス B と進学目標別に分けて募集した。特に特進クラス B においては、受験対象者から要望のあった特進コースと総合進学コースの間を埋めるものとして発足、好評を得た。
4. 高校課程での学費優遇制度の整備  
外部中学校からの特進クラス A 成績優秀合格者への奨学金制度を設定。また京大・医歯薬クラスからの成績優秀内部進学者についても単年度ごとの奨学金制度を設け、学習意欲の高揚を図った。
5. 京大・医歯薬クラスの指導体制の強化  
高校1年生の英語・数学について習熟度別クラス編成を行った。また、英語・数学・国語・化学について放課後特別授業などにより学力の底上げ、伸長を図った。
6. キャリア教育の推進

どの時期にどのような内容で行えば効果的かを検討し、年間スケジュールを作成。コースの目標に応じたプログラムを学内外で実施した。

#### 7. 高大一貫システムの充実・発展

高大連携委員会による情報共有と検討を行い、ALPの検証、体育クラスにおける短大ライフデザイン学科との連携を具体化した。

#### 8. 学校評価の実施

生徒による授業アンケートを定期テストごとに実施。授業に反映すべく、アンケート結果の検証を行った。また学校生活アンケートを実施し、学校生活満足度を高めるための資料とした。

#### 9. 特任教諭の採用

教員の不足を充足するため、また教科指導だけでなく、生活指導やクラス指導を強化するため、特任教諭（理科3名、英語科3名、家庭科2名）を採用した。

#### 10. ホームカミングデーの実施

卒業生と本校の結びつきをより強いものとし、愛される母校を作っていく趣旨のもとホームカミングデーを実施。多くの入場者を迎えた。

#### 11. ホームページの充実

10月にホームページを完全リニューアル。日々の生徒の活動、保護者会の活動、生徒募集イベント等広報活動を活性化させた。

#### 12. 施設・設備関係

- ・機器の老朽化およびテレビ放送のデジタル化に対応すべく、放送設備・テレビ・ビデオ機器のデジタル化を全館で行った。
- ・老朽化のため、瑠璃殿の椅子・カーテン・カーペット・音響設備の取替を行った。
- ・老朽化のため、第2体育館の温水プールのボイラーの交換を行った。

## 京都文教短期大学附属小学校

仏教情操教育を基盤として、知・徳・体の調和のとれた豊かな児童の育成を目指し、「明るく・正しく・仲よく」の生き方を培う教育活動を推進。

### 1. 教育課程

#### ①宗教情操教育

宗教情操教育は「明るく・正しく・仲よく」の仏様の教えを守る仏の子として精進努力することを基本として学校の教育活動全体を通じて推進した。

毎週水曜日の礼拝の後、「月影」の時間と名付けた宗教の1時間を持つ。その「月影」の時間は行事や児童会活動・教科学習と横断的に関連を持たせ、「共生・人権・命」を内容とする総合単元的学習の要となる。

特に、児童会活動に縦割り活動を組み込み、やさしい人になってほしいという願いの下、共生の活動の基礎を培っている。

1年生お迎え集会 縦割り班顔合わせ 4月

知恩院参拝 4月 2月

縦割り「ウキウキウォーキング」 5月

盲導犬育成への支援 4年・児童会 11月

縦割り「いい日旅立ち遠足」 10月

ボランティア集会（バザーでの活動） 5・6年

月かげ集会(アラスカ大自然・オーロラ写真家を招いて)児童会 12月

お年寄りの方との交流学習3年 2月

6年生ありがとうの会・ありがとう茶会 3月

- 今年、知恩院御影堂の改修工事が始まるため、縦割り班で廊下の清掃を実施。「知恩院クリーン大作戦」と名前をつけ児童会が実施し、楽しく布施の心を涵養。

②各教科・行事等による学力の向上

基礎基本の学力習得を重視し、朝の「ねっこタイム」で繰返し習熟学習を、放課後の「のびっこタイム」で補充学習を実施した。

過去より、全学年、1分スピーチに取り組み、「学びと力の発表会」でのスピーチにつながっている。この発表会では各学年より3名ずつスピーチを行っている。

さらに、全児童の1年間の話す力の発信の場として、2月の書き初め・版画作品展において親子作品鑑賞会を持ち、自分の作品はもちろん友達作品についても意見や批評を行った。

新学習指導要領「あらゆる教科で言語力の育成を！」を受けての取り組み。国語においては、PISA型読解力をのばす取り組みとして多様なテキストにふれ要約や課題発見、まとめの文など書くことに力を入れた。

③茶道をととした礼法学習

1・2年生の生活科では、11月から2月の12時間を配当した茶道を通した礼法学習を行った。1年生は「班長さん(6年)ありがとう茶会」を、2年生は「おうちの人ありがとう茶会」を開き、仕上げとした。

裏千家学校茶道・淡こう会に、2名の先生と2名の助手を招請。

多目的室「和」に、35畳の畳を敷き実施。

学年ごとに1名の先生と2名の助手と担任で指導に当たった。

④英語の時間

各学年週1時間の英語の時間を持ち、1・3・5年においてはネイティブ教師1名と英語専科教師1名で指導に当たり、2・4・6年では前学年での学習を英語専科教師1名で定着を図った。特に、6年生では中学英語への架け橋となるべく、中学国際英語コースの先生をプラスし、文法の指導等を盛り込んだ。

その外、各学年、週1回20分の「ねっこイングリッシュ」を持ち、習熟を図る。1月に英語授業参観を2日間にわたり実施。保護者を対象に授業への評価アンケートを実施。意見を頂く。英語学習への関心を醸成できた。

3・4・5・6年では、学年末にポートフォリオ評価表に英語(話す・聞く)の評価を記入(児童の自己評価・教師の文言評価・ABCの観点別評価)

⑤総合的学習

子供たちは、課題解決や探究活動に主体的に取り組み、チームワーク力や調べ方まとめ方を身につけ、その成果を発信する「学びと力の発表会」において、表現力や創造力をも育んだ。

○4年生は、法然上人、800年大遠忌に向けて、知恩院からの依頼で「ミュージカル法然上人」に取り組んだ。外部からの指導者：熊谷かおり先生に本校教師と児童が指導を受けた。「学びと力の発表会」で4年生のミュージカルに架ける夢を発信し、絶賛をいただく。平成23年4月9日は本校4年生保護者を加え、さらにバージョンアップした「ミュージカル法然上人」を和順会館で披露する。

○3年生は、韓国の民話「3年峠」の学習を調べ学習・体験学習に発展させ、国際理解学習として「学びと力の発表会」で発信。韓国教学院の権先生の協力を得て衣装等借りることができた。

⑥情報教育

1年生からパソコンの起動やマウスをつかっている操作学習を行った。

1・2年生はカード作りを楽しんだ。

3年生からローマ字入力のキーボード操作に取り組んだ。高学年では、インターネット検索を学習し、ネットのエチケットなどを学習した。

図鑑や辞書・辞典の活用についてもカリキュラムとして盛り込んで実施した。

⑦体力の増進

朝のねっこタイムにおいて、各学年は、週1回、マラソンに取り組んだ。

中高のグラウンドを走る取り組みを実施。

体育の内容によって、グラウンドでの実施が効果的な場合はグラウンドでの体育を実施。

水泳学習は、中高の温水プールで2週間にわたり実施。5月中旬

課外活動として毎週火曜と金曜日にサッカーとバレーボールのスポーツ教室を実施。

月に1回、希望者参加のサタデーサッカーを実施。大学女子サッカー部の応援を得ての楽しい教室になっている。

全校ドッジボール大会 5月 12月 琵琶湖自然教室 7月

大江山自然教室 7月学期末

○今年、縄飛び・マラソン等で体力増進を図り、2・3年生で3月1日に耐寒大文字山登山を実施。

生徒指導部の機能化を図る

人としての基本の行い

掃除・整理整頓 挨拶・返事

公共心

廊下を走らない 乗り物のマナー

自律心

授業に向かう姿勢・態度 等の徹底育成を図る。

生徒指導の日を毎月10日とし、低学年・中学年・高学年・専科部会を持ち、子どもの実態と指導について意見交換。全校目標・学級活動・児童会との連携！

## 2. 教職員研修

### ① 教員研修

学習形態の多様化：グループ学習・グループでの話し合い活動を中心に研修。

グループ学習の研究授業を実施。

新学習指導要領実施に向け、新しい評価について研修。

新通知表を作成：保護者の観点理解を目指し、今までより長い文言で観点をまとめる。

教員が観点を十分に分かって指導することもねらいとする。

新学習指導要領に掲げる「全教科での言語力の育成」について研修。

## 3. 進路指導

内部進学者は5名 内、国際英語コース1名（女1） 錬成コース4名（女4）

灘中学校	1名	帝塚山中学校	1名
洛星中学校	1名	神戸女学院中学校	1名
東山中学校	3名	立命館守山中学校	3名
同志社香里中学校	1名	立命館宇治中学校	3名
同志社中学校	2名	ノートルダム女学院中学校	1名
同志社女子中学校	4名	府立洛北高校附属中学校	1名
京都産業大学附属中学校	1名	平安女学院中学校	3名
大阪桐蔭中学校	1名	京都光華中学校	1名
関西大学中等部	2名	京都市立中学校	4名
早稲田摂陵中学校	1名		

## 4. 児童募集

5/22 小学校運動場と体育館を使って幼稚園児を対象にキッズサッカーを実施。

7/29 7/30 体験！親子スクールランチを実施し、給食と食育への理解を図った。

9/17入試説明会&授業見学会実施。この入試説明会に先立ち、塾や幼稚園の先生・保護者を対象にした学校見学会を6月に2回実施した。

平成23年度生 入試結果

項 目	男 子	女 子	合 計
応募者数	42名	17名	59名
合格者数	25名	15名	40名
辞退者数	3名	0名	3名
繰上合格者数	3名	0名	3名
入学者数	25名	15名	40名

## 5. 学園としての連携

短期大学との連携 栄養士実習を受け入れた。9月、2月の2回 1週間ずつ。  
栄養教諭実習は無し。

### 大学 文化人類学科との連携

国際理解学習の一環として、4年生は11月杉本星子教授とゼミの学生から「タンザニアの見聞録」を聞く。4年生の手紙を届けてもらいタンザニアの子供達からの返信をもらう。(好きなものの交流)

1月の本校グローバル週間の期間中、学生による中国・エチオピア展を開催。

5・6年生は播教授とゼミの学生4人より中国の話聞く。

## 6. 施設・設備

今年度は運動場の地盤沈下の修復や旧館屋上の防水層の傷みによる雨漏り等の応急措置をとった。

ICT教育を可能とする設備を少人数指導の教室に備えた。プロジェクター・書画カメラ等。各教室の書画カメラの黒板への映りが悪いため、遮光カーテンを各教室に補充装備。

## 京都文教短期大学附属家政城陽幼稚園

家政城陽幼稚園は、仏教精神を基盤として情操豊かな心の教育を目標にしています。お釈迦様の基本は「縁起」という世界観で、地球上に存在するすべての物はお互いに、生かし合っているという考え方です。奈良時代の後半には、全国的に干ばつや飢餓、疫病などが流行りました。人々は不安定な生活に苦しみ、子供を捨てる人も相次ぎ、女官・和気広虫(わけのひろむし)は、孤児を集めて養育しました。その数は83人におよんだと伝えられています。広虫は後に出家して、名を法均(ほうきん)に改め、日本の「仏教保育の祖」として仰いでいます。

仏教の願い、仏教保育において、1. 選ばず、2. 嫌わず、3. 見捨てずという3つのことを大切に、年少、年中、年長それぞれの年齢に応じて、保護者と一体となって子供の成長を見守ってきた。

1. 年少組76名(たんぼぼ組19名 教員2名)(ひまわり組 教員2名)(ちゅうりっぷ組19名 教員2名)(さくら組18名 教員2名)のクラス編成とした。一学期の間に、基本的な生活習慣を身につけ、幼稚園では色々な約束事があることに気づかせる。あらゆる行事を通して最後までやり通す心を育てた。

また、一日一休さん体験を通して、木魚に興味を持ち、ののさま(仏様)にお参りする関心を高め、友達との関わり、遊びの中で自分の考えを伝えたり、相手の思いを感じながら行動したりする姿がよく見かけられ、世話をしてもらった年長児のお兄さん・お姉さんに、ありがとうと感謝の気持ちを持ってプレゼント制作ができ、楽しい園生活を過ごせるように保育実践に努めた。

2. 年中組60名(うめ組30名 教員1名)(もも組30名 教員1名)(フリー教員1名)で新年度を迎えた。始業式、入園式には喜びや期待を持って登園してくる園児を明るく迎える。しかし、同時に不安や緊張している子供に対して言葉掛けをし、安心感をもてることを指導上の留意点とし、年中組で身につけた日常の決まりを思い出させ、会集ではののさまにお参りすることを知

らせ、参加の仕方やお参りの仕方を指導し、まじめな気持ちで参加できるように実践した。

運動会を通じて、ゴールまで走る。みんなと力を合わせてやり遂げる喜びを身につけていけるように指導し、もうすぐ年長組になることに期待して積極的に生活や遊びに取り組むようにし、ののさまに感謝できるように感心を持たせた。

3. 年長組66名（きく組23名 教員1名）（ふじ組21名 教員1名）（すみれ組22名 教員1名）（フリー教員1名）。年長組になった喜びを大切に受け止め、幼児と相談しながら生活や遊びの場が自分たちのものになっていくよう、室内環境を整えた。また、生活の仕方を考えたりして年長になった喜びや幼稚園で一番大きなお兄さん、お姉さんである自覚を持たせながら、新しい環境に慣れるよう指導をおこなった。

運動会練習においては、一つ一つの競技に意欲を持って取り組めるようにしていき、できなかったことにも頑張っ取り組もうとしている姿を保育者が十分に認め、勝敗だけにこだわらず、力を合わせる楽しさや大切さを知らせ、チームで頑張ることに気づくようにし、すべてのことに挑戦しようとする気持ちを育ててきた。

ミニトマト・キュウリ・枝豆を栽培し、植物の命の大切さ、また、カブトムシを飼育することによって命の大切さを学ばせた。

残り少ない園生活をみんなで楽しめるようにし、一年生になることに期待と喜びを持ち、自信を持って意欲的に行動するようになった。

4. 子育て支援活動（みんなで遊ぼう教室）ひよこクラブ・ペンギンクラブも8年目を迎えた。子育ての悩み、未就園児の親子に遊び場の提供。保護者が交流し、子育ての喜びを共感しあう。本年度は18名の申し込みがあり、幼稚園行事にも参加していただいた。
5. 在園児の心や言葉などに発達障害を持つ子供に対して、地区保健所、幼稚園、保護者で専門機関を通し、その子にとって何がよいのか具体的に指導を仰ぎ、支援活動に対応した、特に年長組就学前指導には力を入れた。また、そのための幼児教育相談研修会に参加した。京都文教大学大学院臨床心理学研究科の学生を受け入れ、心理の側面からサポートしてきた。また、週一回大学教員と保護者との面接を始めた。加えて、1学期と3学期に講演会を実施した。
6. 短期大学幼児教育学科（幼児体育）授業に園児が参加し交流した。学生にとっても実習以外に子供達と触れ合う機会が増え、理論で学んだ幼児の遊びを実践でき好評であった。
7. 附属幼稚園として、教育実習生・地区の中学生の職場体験・高校生実習・城陽地区の行事に参加している。